



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年11月14日

上場会社名 株式会社オークファン 上場取引所 東
 コード番号 3674 URL http://aucfan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 武永 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 濱田 淳二 TEL 03(6809)0951
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月18日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	751	21.3	306	52.2	301	50.2	212	110.2
24年9月期	619	26.1	201	85.3	201	81.0	101	38.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	26.77	23.23	22.0	26.8	40.8
24年9月期	15.13	—	25.5	36.2	32.5

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

- (注) 1. 平成24年9月期の潜在株式1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成24年9月期末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 2. 当社は平成25年4月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成25年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成25年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は平成25年1月15日付で普通株式1株を500株にする株式分割を行っております。また、平成25年10月1日付で1株を5株にする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	1,615	1,461	90.4	159.23
24年9月期	640	470	73.0	68.34

(参考) 自己資本 25年9月期 1,459百万円 24年9月期 467百万円

- (注) 当社は平成25年1月15日付で普通株式1株を500株にする株式分割を行っております。また、平成25年10月1日付で1株を5株にする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	179	△163	771	1,126
24年9月期	194	△126	12	338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年9月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 平成26年9月期の業績予想（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,003	33.5	401	30.9	400	32.5	242	14.4	26.49

- (注) 1. 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。
 2. 当社は平成25年1月15日付で普通株式1株を500株にする株式分割を行っております。また、平成25年10月1日付で1株を5株にする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期会計期間より減価償却の方法を変更しており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料11ページ「3. 財務諸表」の「(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	9,167,500株	24年9月期	6,845,000株
② 期末自己株式数	25年9月期	—株	24年9月期	—株
③ 期中平均株式数	25年9月期	7,932,027株	24年9月期	6,674,645株

(注) 平成25年1月15日付で普通株式1株を500株にする株式分割を行っております。また、平成25年10月1日付で1株を5株にする株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済状況は、昨年12月の総選挙の結果、政権交代が実現し、安倍政権の発足による通称「アベノミクス」と呼ばれる経済政策への期待から急激な円高の修正及び株価の上昇傾向が現れ、デフレ脱却と景気回復への期待感が高まっております。しかしながら、欧州債務問題や中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化など、景気下押しリスクも存在し、また今後においては各種増税や保険料負担増加等の動向により、消費の先行きにも不透明感が残る状況が続いております。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が好調に推移していることに後押しされ、インターネット利用人口及び接触時間は継続的に増加しております。平成25年6月末時点の移動系データ通信の契約数は1億4,360万回線（前期比1.4%増）と増加が続いており、このうち、移動系データ通信専用サービスの契約数も2,858万回線（前期比4.4%増）と増加傾向にあります。（出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成25年度第1四半期（6月末））」）。

このような事業環境のもと、平成25年4月25日付で、東京証券取引所マザーズ市場への上場を機会に、当社インターネットメディア事業の拡大に向け、その中核を成す「オークファン」において、ユーザー数の拡大、収益基盤の確立・強化に一層取り組みました。ユーザー数の拡大に向けては、SEO対策、デザインリニューアル、会員サービス・コンテンツ強化施策、プロモーション施策などユーザー数増加施策に注力しました。これによりユーザー数は順調に増加しております。また、収益基盤の確立・強化に向けては、商品検索機能の強化などのユーザビリティ強化施策、及びEマーケットプレイス各社とのアライアンス強化などに努めてまいりました。これにより平成25年9月期においてはネット広告収入が順調に増加しており、収益基盤の強化に貢献しております。

以上の結果、当事業年度における売上高は751,841千円、営業利益は306,900千円、経常利益は301,976千円、当期純利益は212,355千円となりました。

(次期の見通し)

平成26年9月期の業績予想につきましては、売上高と営業利益は平成25年9月期を上回ると見込んでいます。

「aucfan.com」を中心とするサービスをより幅広いユーザーにご利用いただくことを目指し、プレミアム会員数の増加による会員事業の拡大を図ってまいります。

また、平成25年10月1日より開始したフリーマーケット事業において、全国各地でのフリーマーケット開催による地域密着のサービス展開、フリーマーケットの全国開催情報サイト「フリーマーケット楽市楽座」と「aucfan.com」との連動により、これまで以上にリアルとウェブの相乗効果を図った事業展開を行ってまいります。

以上により、平成26年9月期の業績は売上高1,003,334千円（前期比33.5%増）、営業利益401,682千円（前期比30.9%増）、経常利益400,267千円（前期比32.5%増）、当期純利益242,860千円（前期比14.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べて、854,952千円増加し、1,290,090千円となりました。これは主として、現金及び預金が787,967千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、119,839千円増加し、325,340千円となりました。これは主として、有形固定資産が22,358千円、ソフトウェアが79,165千円、投資その他の資産が29,630千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて、974,792千円増加し、1,615,430千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べて、16,360千円減少し、153,515千円となりました。これは主として、未払法人税等が27,290千円増加したものの、未払金が37,501千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて、991,152千円増加し、1,461,914千円となりました。これは主として、新規上場による公募増資、第三者割当による新株発行及び新株予約権行使による新株発行により資本金が389,854千円、資本剰余金が389,724千円増加したこと、また、当期純利益の計上に伴い利益剰余金の額が212,355千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前事業年度末より787,967千円増加し、1,126,650千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純利益347,952千円を計上した一方で、法人税等の支払額116,263千円が生じたことにより、営業活動の結果獲得した資金は179,097千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出39,853千円、無形固定資産の取得による支出116,267千円などにより、投資活動の結果使用した資金は163,538千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

株式の発行による収入771,760千円により、財務活動の結果獲得した資金は771,760千円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率（％）	73.0	90.4
時価ベースの自己資本比率（％）	—	1,641.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率（％）：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率（％）：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）：キャッシュフロー／利払い

（注1）株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注4）当社は平成25年4月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成24年9月期の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業来、財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、配当可能利益を全額内部留保とし、配当を実施しておりません。株主に対する利益還元については経営の最重要課題の一つとして位置付けており、当面は内部留保の充実に注力する方針ですが、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断された時点で、経営成績・財政状態を勘案しながら、配当による株主への利益還元に努める所存であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「あらゆる人が、あらゆる場所で、あらゆるモノを売り買いできる新たな時代を創る」ことをミッションに掲げ、「あらゆる商品に関する正確でフェアな情報を提供する企業として、世界における唯一無二の存在となる」というビジョンのもとに、事業を展開し、サービス利用者及び顧客の満足度向上に努め、企業価値・株主価値の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は売上高、営業利益及び経常利益とそれぞれの成長率であります。また、収益性に関する指標として売上高営業利益率等を意識した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業は「aucfan.com」を基盤としており、サービス利用者の満足度を高めることが企業価値向上につながると考えており、より一層のサービス利用者の満足度向上により更なるサービス利用者の増加を目指す方針です。

また、全国各地でのフリーマーケット開催による地域密着型のサービス展開やフリーマーケットの全国開催情報サイト「フリーマーケット楽市楽座」と「aucfan.com」との連動により、これまで以上にリアルとウェブの相乗効果を図った事業展開を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は以下の通りです。

① 収益基盤の強化

当社は、「aucfan.com」をインターネットメディア事業として展開しております。広告収益の拡大から始まり、有料会員化施策により、収益基盤を構築してまいりましたが、未だ盤石なものとは言えないと認識しております。今後の収益基盤の強化のために、当該サイトの機能性向上及び情報の拡充、サイト活性化による利用者の利便性向上を図ってまいります。また、無料会員から有料会員への誘導を積極的に行い、会員基盤をより強固なものにすべく、有料会員サービスの分野を一層深耕し、使いやすさの追求や情報の強化等、更なるサービスの拡充と情報の充実及びサービスの多様化を図ってまいります。

② 組織体制の強化

当社が事業を拡大していくために、専門的知識を有した優秀な人材の確保及びその人材の育成が重要な課題であると認識しております。これまで同様、事業規模に応じた少人数での効率的な事業運営を意識しつつ、より専門的な知識・経験のある人材を確保するとともに、新卒採用にも積極的に取り組んでまいります。また、人材育成のために各種研修等の教育・研修制度を充実させてまいります。

③ システム技術・設備の強化

当社の事業は、インターネット上でのサイト運営を中心としており、サービス提供に係るシステムを安定的に稼働させることが重要な課題であると認識しております。そのため、利用者数の増加に伴う負荷分散や利用者の満足度の向上を目的とした新規サービス・機能の開発等に備え、設備の先行投資を継続的に行ってまいります。当社はこれまでも、東北、関東及び九州の3拠点にデータセンターを構える等、システムの安定性の確保に取り組んでおります。

④ スマートフォン市場の拡大

現在、モバイル市場においてスマートフォンの普及が拡大傾向にあり、従来の携帯電話と比べより高機能で顧客訴求度の高いアプリを制作できること、また海外市場への進出が容易であることなどから、当社サービスにも大きな影響を与えております。このように急速に拡大するスマートフォン市場に対応していくことは当社の大きな課題であると考えております。

⑤ ビッグデータの整備

当社が保有するネットオークション・ネットショッピングを中心とする約10年分の売買データは、分析・加工を経て当社ユーザーに利用されております。これらのビックデータは個人・法人を問わず、利用者の増加とともに、その利用方法も多岐にわたってきております。当社ではこれらのユーザーニーズの多様化に 대응えられる分析・加工力を加速度的に向上させるため、専門部署を設置してこれらのビックデータの整備を積極的に進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	338,683	1,126,650
売掛金	82,015	111,621
貯蔵品	1,092	1,180
前渡金	1,423	1,108
前払費用	7,221	5,952
繰延税金資産	5,078	10,539
未収入金	106	30,940
その他	731	3,193
貸倒引当金	△1,216	△1,097
流動資産合計	435,137	1,290,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,552	15,419
減価償却累計額	△6,134	△2,572
建物（純額）	2,418	12,847
工具、器具及び備品	56,335	80,121
減価償却累計額	△36,179	△48,035
工具、器具及び備品（純額）	20,156	32,086
有形固定資産合計	22,575	44,933
無形固定資産		
のれん	531	311
商標権	68	84
ソフトウェア	112,393	191,559
ソフトウェア仮勘定	22,944	11,833
無形固定資産合計	135,937	203,788
投資その他の資産		
投資有価証券	23,218	34,880
敷金	14,141	31,265
長期前払費用	—	37
繰延税金資産	7,983	8,225
その他	1,644	2,209
投資その他の資産合計	46,987	76,617
固定資産合計	205,500	325,340
資産合計	640,637	1,615,430

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,835	6,230
未払金	63,798	26,296
未払費用	442	737
未払法人税等	69,331	96,622
未払消費税等	7,170	8,948
前受金	7,010	6,586
預り金	3,287	2,094
役員賞与引当金	13,000	—
賞与引当金	—	6,000
流動負債合計	169,876	153,515
負債合計	169,876	153,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	176,119	565,974
資本剰余金		
資本準備金	176,119	565,844
その他資本剰余金	3,893	3,893
資本剰余金合計	180,012	569,737
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	111,671	324,027
利益剰余金合計	111,671	324,027
株主資本合計	467,803	1,459,738
新株予約権	2,957	2,175
純資産合計	470,761	1,461,914
負債純資産合計	640,637	1,615,430

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	619,817	751,841
売上原価	73,148	98,805
売上総利益	546,668	653,036
販売費及び一般管理費	344,990	346,135
営業利益	201,677	306,900
営業外収益		
受取利息	67	122
設備賃貸料	—	9,526
その他	4	821
営業外収益合計	71	10,470
営業外費用		
支払利息	399	—
支払保証料	239	—
株式公開費用	—	15,323
その他	—	70
営業外費用合計	639	15,393
経常利益	201,109	301,976
特別利益		
投資有価証券売却益	—	54,801
新株予約権戻入益	—	71
特別利益合計	—	54,872
特別損失		
減損損失	—	8,288
投資有価証券評価損	6,161	—
本社移転費用	—	608
和解金	3,500	—
特別損失合計	9,661	8,896
税引前当期純利益	191,448	347,952
法人税、住民税及び事業税	88,799	141,300
法人税等調整額	1,629	△5,703
法人税等合計	90,429	135,596
当期純利益	101,019	212,355

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	154,403	176,119
当期変動額		
新株の発行	21,715	389,854
当期変動額合計	21,715	389,854
当期末残高	176,119	565,974
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	154,403	176,119
当期変動額		
新株の発行	21,715	389,724
当期変動額合計	21,715	389,724
当期末残高	176,119	565,844
その他資本剰余金		
当期首残高	3,893	3,893
当期末残高	3,893	3,893
資本剰余金合計		
当期首残高	158,296	180,012
当期変動額		
新株の発行	21,715	389,724
当期変動額合計	21,715	389,724
当期末残高	180,012	569,737
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,651	111,671
当期変動額		
当期純利益	101,019	212,355
当期変動額合計	101,019	212,355
当期末残高	111,671	324,027
利益剰余金合計		
当期首残高	10,651	111,671
当期変動額		
当期純利益	101,019	212,355
当期変動額合計	101,019	212,355
当期末残高	111,671	324,027

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	323,352	467,803
当期変動額		
新株の発行	43,431	779,579
当期純利益	101,019	212,355
当期変動額合計	144,451	991,934
当期末残高	467,803	1,459,738
新株予約権		
当期首残高	1,448	2,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,509	△781
当期変動額合計	1,509	△781
当期末残高	2,957	2,175
純資産合計		
当期首残高	324,800	470,761
当期変動額		
新株の発行	43,431	779,579
当期純利益	101,019	212,355
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,509	△781
当期変動額合計	145,960	991,152
当期末残高	470,761	1,461,914

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	191,448	347,952
減価償却費	38,238	58,442
のれん償却額	362	220
減損損失	—	8,288
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	818	△119
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	△13,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	6,000
受取利息及び受取配当金	△67	△122
支払利息	399	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△54,801
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,161	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,209	△29,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,100	394
未払金の増減額 (△は減少)	19,555	△38,542
その他	6,573	10,131
小計	257,382	295,238
利息及び配当金の受取額	67	122
利息の支払額	△399	—
法人税等の支払額	△62,938	△116,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,111	179,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
投資有価証券の売却による収入	—	44,000
有形固定資産の取得による支出	△8,303	△39,853
無形固定資産の取得による支出	△117,901	△116,267
敷金の回収による収入	—	10,818
敷金の差入による支出	—	△32,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,204	△163,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△32,500	—
株式の発行による収入	43,000	771,760
新株予約権の発行による収入	1,614	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,114	771,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,029	787,967
現金及び現金同等物の期首残高	258,654	338,683
現金及び現金同等物の期末残高	338,683	1,126,650

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた838千円は、「未収入金」106千円、「その他」731千円として組み替えております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	68.34円	159.23円
1株当たり当期純利益金額	15.13円	26.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	23.23円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、平成24年9月末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、当社は平成25年4月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	101,019	212,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	101,019	212,355
期中平均株式数(株)	6,674,645	7,932,027
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,208,204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の目的となる株式の数 1,840,000株)	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	470,761	1,461,914
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,957	2,175
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	467,803	1,459,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	6,845,000	9,167,500

5. 当社は平成25年1月15日付で普通株式1株を500株にする株式分割を行っております。また、平成25年10月1日付で1株を5株にする株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 事業の一部譲受けについて

当社は、平成25年9月25日開催の取締役会決議に基づき、株式会社マーケットエンタープライズと事業の一部譲受けに関する譲渡契約を平成25年9月25日付で締結し、平成25年10月1日付で譲り受けております。

(1) 譲渡会社の概要

商号	株式会社マーケットエンタープライズ (以下「ME社」)
代表者	代表取締役 小林泰士
所在地	東京都墨田区亀沢三丁目3番14号
事業内容	ネット型リユース事業、フリーマーケット事業
設立年月日	平成18年7月7日
資本金	20,000千円 (平成25年6月末現在)

(2) 譲受け部門の内容

オークファンはME社が営む事業の一部である、フリーマーケット事業を譲受けました。ただし、現金及び売上債権、仕入債務、譲受け日以前の取引に関する責任及び損害賠償等の負債等については承継いたしません。また、フリーマーケット事業を遂行するために必要と認められるシステム等の固定資産の承継は行いません。従業員の移籍は予定しておりません。

(3) 譲受け部門の規模

売上高 122百万円 (平成25年6月期)

経常利益 32百万円 (平成25年6月期)

(4) 譲受け部門の資産・負債の項目及び金額

譲受け資産については、ソフトウェア等が含まれておりますが、帳簿金額は0百万円でございます。なお、譲受ける負債については該当がございません。

(5) 事業譲受け日

平成25年10月1日

(6) 譲受け価額及び決済方法

85百万円 (※) を現金により一括で支払います。

(※) 諸経費、消費税等を除いた額を表示しております。

(7) 会計処理の概要

当該事業受入により発生する、のれんは5年間で償却する方針であります。

2. 株式分割について

当社は、平成25年7月17日開催の取締役会決議にもとづき、以下のとおり、平成25年10月1日に株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の割合

平成25年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(3) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 1,833,500株

株式分割により増加する株式数 7,334,000株

株式分割後の発行済株式総数 9,167,500株

株式分割後の発行可能株式総数 25,000,000株

(4) 株式分割の時期

効力発生日 平成25年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、(1株当たり情報)の注記に記載しております。